

## 中国ビジネスを想う

吉川 孝子

## &lt;春節休暇に感じた日本と中国&gt;

最大の年中行事である春節休暇（2/15～2/21）が終わり、観光地に残された物は大量のゴミでした。

重慶市の中心地でもある観光名所「解放碑」には、外地からの観光客が毎日黒山のごとく来訪し、歩きながら飲み食いしてはごみをポイ捨てします。その大量のゴミを、ゴミ収集のおばさんが拾い集めていましたが、半ばやけくそに見えました。

今回の春節もそうですが、私は休暇を日本で過ごすことが多くあります。日本に戻ると中国国内には計り知れない中国の真実を外から見て知ることができます。一方、中国では日本には計り知れない内情を現地で見聞きしておりますが、感じるどころの一つには、両国共にメディアの報道が過激で実情とは異なった情報が多いということがあります。それゆえ、中国でビジネスを展開するにあたり、何を基準に（情報）、何を（物）検討すべきかの判断が、複雑になって来ているように思えます。実際そのような情報に振り回されている方が多いのではないのでしょうか。

また、情報のみならず、中国の制度については、日本とは異なり、ビジネスにおいても一筋縄ではいかぬところが多々あります。しかしながら、中国の制度、外資企業への党組織設置の厳格化、ネット分野の統制規制など強権的な手法に疑問を感じるものの、この国家、13億人という人民を統制管理するには、いたしかた無いかと現地目線では思うこともしばしばです。

## &lt;求められるビジネス&gt;

ビジネスに関してのみ言えば、環境、老人、福祉、農村対策事業が参入の余地が大きいと考えられます。まだまだ右肩上りの経済発展が続く中、これら分野の伸び率はさほど高くありません。発達する車製造業などと違い、今後外資が参入出来る余地が大きいことが伺えます。

日本では養老介護の制度や設備は成熟しておりますが、重慶市の養老介護について見た場合、1990年にはすでに「高齢化社会」に入っ

ているにもかかわらず、養老機構の立ち上げが遅く、2018年1月現在で高齢者は704万人であるのに対し、養老施設は1,400ヶ所（公立の養老施設67ヶ所、養老院948ヶ所、私立の養老機構385ヶ所）となっており、施設の不整備が大きな課題となっています。また、重慶市は北海道と同じ面積内に3,200万人が住んでいますが、内80%が農民であり、介護施設で働く現場スタッフのほとんどが、教育レベルが低く、介護の資質も問題となっています。

介護関連ビジネスで日本に求められるものの一つは、認知症予防用具、自立生活支援用具、日本食品（味が薄く栄養価値が高い）等の商品のようです。日本食等は若者達のニーズと使いがちでしたが、日本に行った事もアニメを見たこともない高齢者にも人気があるようです。高齢者達も日本食や日本商品の良さについての情報を、厳しい規制をかいくぐり、ネット・携帯電話から得ている様です。高齢者の間でも「日本ブランド」への評価が広がりつつあります。中国の養老ビジネスと広島県の食品や介護関連商品のタイアップはいかがでしょうか。